

検討の視点(案)

- 少子化の中で「過密なき過疎」の時代が到来する。地方には、「人、土地、ムラ」に加え、「誇り」の空洞化現象が起こっており、自信を失い、格差感が生じている。地域をどこがどうやって支えるかを考えることが急務ではないか。
- 都市圏が人口のかなりの部分をカバーしている。市町村合併により都市の規模や能力が向上していることも考えれば、都市が周辺地域も含めた圏域全体の経営に大きな役割を果たすべきではないか。
- 周辺地域については、環境、地域コミュニティ、食料生産、歴史、文化などの観点からの対応が必要ではないか。
- 圏域の中心都市が圏域全体の暮らしに必要な都市機能(ダム機能)を整備し、周辺市町村が有する豊かな環境と交流・連携していく「集約とネットワーク」の考え方が重要ではないか。
- 行政機能だけでなく、住民の生活機能の確保が重要であり、市場の視点も含めた民間機能の活用を考えるべきではないか。
- 必ずしも日本全域を単一の圏域がカバーする必要はなく、複数の圏域が重複することもあり得るのではないか。また、地域や生活の実態に応じ、県境に縛られないことが必要ではないか。
- 圏域は固定的なものとするのではなく、ダム機能の整備に中心的な役割を果たすべき都市の姿を明らかにすることによって、自ずと圏域の姿も明らかになるなどの工夫が必要ではないか。
- 各省縦割りを脱して、共通の基本理念を構築した上で、産業振興や観光を通じた雇用の場の確保、機能連携や在宅へのデリバリーも含めた医療・介護の確保、若者が一旦離れても戻ってくるような人材サイクルの構築、情報発信力の強化、治安の確保、都市と農村の交流などの施策が総合的に展開されるべきではないか。